

3 施策体系ごとの進捗状況

*は2007年度までの累積値です。

(1) 食料等の生産活動及び森林等の多面的機能についての県民の理解と活動の促進

ア 情報の交流

- 基本的な考え方 -

県民が健全な食生活や緑に恵まれた豊かな暮らしを営むためには、まず県民一人ひとりが本県の農林水産業やその営みの場である森林、農地、海及び川が果たしている役割について見つめ直す必要があります。

このため、様々な方法により、本県の農林水産業等への理解や食に関する情報を提供するほか、県民相互の情報交流を推進します。

区 分	具体的な取り組み	2010年度の目標	2007年度	
			目標	実績
(ア) 農林水産情報の交流促進	県ホームページへのアクセス(愛・地産アラカルト)	年3万件	2.0万件	1.8万件
	県ホームページへのアクセス(あいちエコカレッジネット)	年60万件	49万件	44万件
	こどもエコクラブの登録	500件	350件	278件
	小中学校等における森林環境学習の受講者	年4,000人	4,000人	5,450人
	学校給食調理コンクールへの応募	年300件	290件	290件
	あいちの農産物フェアの開催	毎年開催	開催	開催
	食の探索体験ツアーの開催	毎年開催	開催	開催
	総合治水推進週間関連イベントの開催	毎年開催	開催	開催
	消費生活講座の開催	毎年開催	開催	開催
(イ) 食生活に関する知識の普及啓発	栄養成分表示店の指定	3,000件	2,200件	1,778件*
	消費生活情報紙「あいち暮らしっく」による情報の提示	毎年掲載	掲載	掲載
(ウ) ふれあいの場情報の提供	「農・山・海の幸づくりルート」(観光ルート)の開発【先導6】	35ルート	15ルート	47ルート*
	観光農業、農山漁村の自然、風景、人、食、文化等のデータ登録【先導6】	300件	300件	677件

イ ふれあいの場づくり

- 基本的な考え方 -

農林水産業や農山漁村は、近年、安らぎと潤いを求める都市住民から、休養やレクリエーションの場として期待されています。このような期待に応え、農林水産業や農山漁村の生活を実際に体験・体感できるふれあいの場をつくることは、都市と農山漁村の交流を促進するだけでなく、食育や環境学習を進める上でも、大変重要なことです。

このため、県有施設を積極的に活用するなど多くの県民が参加できるふれあいの場づくりを進めます。

区 分	具体的な取り組み	2010年度の目標	2007年度	
			目標	実績
(ア) 県有施設を活用したふれあいの推進	農業総合試験場や農業大学校等における体験学習の実施	年7,000人	5,600人	12,827人
	森林公園や県民の森等の利用者	年200万人	191万人	191万人
	県有林における森林保全等の活動	年16件	13件	18件
(イ) 交流施設の整備等	三河の山里体感プラザ等の開催	毎年開催	開催	開催
	漁港区域内緑地の整備	17,000㎡	-	- ¹
	農業や自然環境保全への理解を深める場となる都市公園の整備	油ヶ淵水辺公園整備	整備	整備
(ウ) 花と緑のある暮らしづくりの推進	あいち都市緑化フェアの参加者	年1万人	1.0万人	1.2万人
	花壇コンクールの参加小中学校	年130校	130校	131校
	学校関係緑化コンクールの参加小中高等学校	年14校	12校	15校
	全国花のまちづくりコンクールの応募	年10件	10件	9件

1 2008年度からの供用開始に向けて、一色漁港の緑地施設整備を行いました。

ウ 県民活動の促進

- 基本的な考え方 -

安全で良質な食料等が安定的に供給され、また、森林等の多面的機能が発揮されるためには、農林水産業や農山漁村に対する県民の理解が深まるだけでなく、県民一人ひとりの行動につながらなければなりません。

このため、NPO、消費者団体等の行う様々な活動を支援するとともに、このような活動を支える指導者やボランティアを育成します。

区 分	具体的な取り組み	2010年度 の目標	2007年度	
			目標	実績
(ア)消費者、生産者等の協働活動の推進	いいともあいちネットワークの拡大	450会員	425会員	518会員*
(イ)地域の森づくりの推進	「愛知万博」を記念した森づくりなどの活動【先導1】	22グループ	14グループ	18グループ*
	県民との協働による海上の森の保全と活用【先導1】	保全と活用の実施	実施	実施
(ウ)地域住民一体による食と緑を活用した地域づくりの推進	モデル的なまちづくりの取り組み	4地区	(2005年度に4地区実施)	
(エ)食育指導者等の育成	小中学校における食育指導者の育成	年350人	340人	327人
	「豊かな食と農の伝道者」の育成	100人	(2005年度に110人育成)	
	森林指導者の育成	60人	60人	133人*
	水産業体験活動指導者の育成	10人	6人	6人*
	環境学習指導者の育成	年60人	60人	24人
(オ)流域森林・林業活性化センターへの支援	食育推進ボランティアの育成	年300人	300人	437人
	森林整備や三河材利用促進のための研修会開催の支援	年4回	4回	4回
(カ)海、川等の清掃活動の支援	漁業者と県民による海や川のクリーンアップ活動の支援	年17か所	17か所	23か所
	河川や水路の清掃、除草活動への参加者	年8万人	7.8万人	7.7万人

(2) 安全で良質な食料等の持続的な生産と供給の確保

ア 食品の安全管理の推進

- 基本的な考え方 -

食の安全・安心は、暮らしの基本です。県民が安心して愛知産農林水産物を購入利用できるよう、安全・安心を愛知産農林水産物のブランド要素の一つとして定着させるため、生産者段階における栽培・飼養管理の適正化を一層進めるとともに、生産情報の提供や食品の表示や安全性についての監視等を行います。

区 分	具体的な取り組み	2010年度 の目標	2007年度	
			目標	実績
(ア)栽培・飼養管理の適正化	家畜疾病の監視検査の実施	年2,000頭羽	2,160頭羽	4,574頭羽
	農薬使用者を対象とした講習会受講者	年2万人	2.0万人	3.1万人
(イ)農産物環境安全推進マニュアルの策定	農産物環境安全推進マニュアルの導入【先導2】	35産地	14産地	13産地*
(ウ)生産情報の提供	トレーサビリティシステムの導入【先導8】	3品目	3品目	3品目*
	農業協同組合生産部会員の生産履歴情報のデータベース化【先導8】	100%	86%	92%
(エ)食品の表示や安全性の監視・検査の実施	食品の品質表示状況調査の実施	年750店舗	750店舗	751店舗
	食品表示ウォッチャーの配置	年150名	150名	150名
	消費生活モニターの配置	年400名	400名	400名
	食品表示110番の設置	毎年設置	設置	設置
	貝毒検査の実施	年5回	5回	5回
	残留農薬検査の実施	100%	100%	131%
	BSE検査の実施	100%	100%	100%

イ 品質や生産性を高める技術の開発・普及とIT化の推進

- 基本的な考え方 -

品質の良い食料等が適正な価格で安定して供給されることは、消費者のメリットであるばかりでなく、生産者にとっても経営の安定を図るうえで大切なことです。

このため、試験研究に当たっては、産学官連携による幅広い技術交流を図りながら、新品種や低コスト化・省力化技術などを開発・普及し、品質や生産性の向上を図ります。

また、近年飛躍的な進歩を遂げているIT（情報通信技術）については、迅速な情報の収集・伝達はもちろん、生産流通の合理化など様々な効果が期待されるため、農林水産業への積極的な活用を図ります。

区 分	具体的な取り組み	2010年度の目標	2007年度	
			目標	実績
(ア) 新品種や新技術の開発	試験研究の推進	年200項目	200項目	204項目
	新品種・新技術の登録・特許申請	25件	16件	18件*
(イ) ハイテク農業の推進	生産環境の高度自動制御技術の開発【先導8】	10件	4件	5件*
	酪農搾乳ロボット等の導入(大規模飼養農家(搾乳牛100頭以上)の導入率)【先導8】	40%	27%	37%*
	トレーサビリティシステムの導入【先導8】(再掲)	3品目	3品目	3品目*
	農業協同組合生産部会員の生産履歴情報のデータベース化【先導8】(再掲)	100%	86%	92%
(ウ) コンパクトで高栄養価・機能性野菜の開発	コンパクトな高栄養価・機能性野菜品種の開発【先導3】	10品目	-	5品目*
(エ) 優良種苗、種畜の安定供給	水稻の種子更新率	80%	67%	73%
	麦の種子更新率	100%	96%	100%
	大豆の種子更新率	50%	39%	48%
	乳牛の年平均乳量	8,900kg/頭	8,600kg/頭	8,006kg/頭
	豚の系統豚利用率	75%	71%	71%
	名古屋コーチンのひな出荷羽数(肉用)	年110万羽	89万羽	73万羽
	名古屋コーチンのひな出荷羽数(卵用)	年10万羽	7.0万羽	3.9万羽
(オ) 農林水産業の技術的支援	普及情報ネットワークでの情報提供	年50万件	45万件	141万件
	技術等の普及推進(農業)	年500項目	500項目	564項目
	技術等の普及推進(林業)	年15項目	15項目	15項目
	技術等の普及推進(水産業)	年15項目	15項目	15項目

ウ 食料等の生産基盤の整備

- 基本的な考え方 -

県民に愛知産農林水産物を安定的に供給するため、生産の基礎となる農地や農道・林道などの生産基盤を始め、高性能な機械、施設等の整備を進め、生産性の向上を図るとともに、水産資源の回復などを図ります。

区 分	具体的な取り組み	2010年度の目標	2007年度	
			目標	実績
(ア) 農業の生産基盤の整備	30a区画以上の水田整備	300ha	203ha	203ha*
	基幹農道の整備	30km	23.2km	23.4km*
(イ) 林業・木材産業の基盤整備	高性能林業機械の導入	40台	33台	36台*
	林道の整備	200km	97.7km	90.6km*
(ウ) 漁港及び漁場の整備	県管理漁港の整備	年8か所	8か所	8か所
	市町管理漁港の整備支援	4か所	4か所	7か所
	魚礁・増殖場の整備	2か所	2か所	3か所
(エ) 水産資源の回復	栽培漁業センターでの生産種苗	年8魚種	8魚種	8魚種

エ 県内産食料等の消費と利用の促進

- 基本的な考え方 -

県内産食料等の消費と利用を拡大していくためには消費者、流通加工業者などのニーズをしっかりと把握した上で、これに的確に対応していく必要があります。

このため、消費者や実需者との意見交換の場づくりを行うとともに、高品質で特色ある農林水産物の生産をさらに進め、ブランド力を高めます。

また、愛知産農林水産物の産地直売や地域食材としての利用を促進するとともに、三河材については認証制度の整備などにより産地消費を進めます。

さらに、陸・海・空にわたる交通インフラの整備を活かし、県内外における販路拡大や海外輸出に取り組みます。

区 分	具体的な取り組み	2010年度の目標	2007年度	
			目標	実績
(ア) 消費者等のニーズの把握	いいともあいちネットワークの拡大(再掲)	450会員	425会員	518会員*
	産地と実需者との意見交換会の開催	毎年開催	開催	開催
	消費者に対するアンケート調査の実施	毎年実施	実施	実施
(イ) ブランド化の推進	あいちの伝統野菜の産地化	15品種	12品種	12品種*
	ブランド化推進重点品目	年6品目	6品目	6品目
	あいちの水産物ブランド化推進基本方針の策定	策定	(2005年度に策定)	
(ウ) 産地直売の促進	主な産地直売施設の利用者	年300万人	293万人	292万人
	特産品・加工品の開発促進	30品目	27品目	27品目*
(エ) 地域食材の利用促進	いいともあいち推進店の拡大	500店	450店	591店*
	「愛菜弁当コンクール」入賞作品レシピの配付	10,000部	(2005年度に50,000部配布)	
	あいちの伝承料理集の作成	作成	(2005年度に作成)	
	「愛知を食べる学校給食の日」の設定	設定	設定	設定
(オ) 花のイベントの開催	花のイベントの参加者	年21万人	21万人	19万人
(カ) 三河材の認証制度の整備	三河材の認証制度の整備【先導7】	整備	-	- ²
(キ) 三河材の利用促進	三河材の利用量	年10万 ³	8.7万 ³	8.8万 ³
(ク) 業務用需要への販路拡大	加工用野菜契約取引産地の拡大	18産地	14産地	14産地*
(ケ) 県外販売の推進	県外量販店での愛知産農産物の販売コーナーの設置	年3回	3回	3回
	イベント等における展示即売会の開催	年1回	1回	1回
	県内産地と県外実需者との情報交換会の開催	毎年開催	開催	開催
(コ) 海外輸出の推進	輸出品目【先導9】	5品目	2品目	3品目*
	現地情報の提供【先導9】	毎年提供	提供	提供

2 2010年度からの全県的な運用に向けて、関係する団体等と連携し、県内統一のガイドラインを設けました。

オ 食料等の流通体制の整備

- 基本的な考え方 -

近年、食料等の流通は、スーパー等小売店が独自ルートで仕入れたり、産地直売が増えるなど卸売市場を経由しないケースが増えつつあります。

しかしながら、卸売市場は、生産と消費を結ぶ拠点として、集荷・分散や価格形成などの重要な機能を果たしており、今後とも、これらの機能を十分発揮することが期待されています。

このため、卸売市場の再編整備を進め、情報化の促進など市場流通の効率化を図るとともに、保管・輸送施設など物流施設の整備を進めます。

区 分	具体的な取り組み	2010年度の目標	2007年度	
			目標	実績
(ア) 市場流通の効率化の推進	再編後の卸売市場数	42市場	73市場	85市場
	市場関係者を対象とした研修会の開催	年2回	2回	2回
(イ) 輸送方法の改善の促進	バケット輸送を実施する切り花産地	6産地	5産地	6産地*

カ 担い手の育成等の推進

- 基本的な考え方 -

担い手確保の基本は、農林漁家の子弟を始め若者が職業として農林水産業を選択できるよう、他産業と遜色ない所得を上げる魅力ある経営体を数多くつくり上げることにあります。

農林水産業の担い手が減少する中、地域の農林水産業を維持していくためには、農林漁家の子弟のみならず、農林水産業以外からの新規就業者や女性、高齢者、定年退職者などの多様な担い手を育成していく必要があります。

このため、経営管理能力の向上に対する支援や新規就業希望者が安心して就業できるよう技術・資金面からの支援を行うとともに、女性や高齢者が持っている能力を十分発揮できるよう環境づくりを進めます。

区 分	具体的な取り組み	2010年度の目標	2007年度	
			目標	実績
(ア) 新規就業者の確保・育成	新規農業就業者の確保	年200人	200人	129人
	新規林業就業者の確保	年30人	30人	36人
	新規漁業就業者の確保	年30人	30人	15人
(イ) 経営体の育成	認定農業者	7,000経営体	4,899経営体	4,897経営体*
(ウ) 女性や高齢者の能力発揮	家族経営協定の締結	650件	590件	941件*
	農村女性による起業数	200件	182件	181件*
(エ) 価格安定制度等への加入促進	価格安定制度加入率(野菜)	65%	60%	62%
	価格安定制度加入率(肉用子牛)	90%	89%	65%
	価格安定制度加入率(肉豚)	100%	97%	86%
	価格安定制度加入率(鶏卵)	65%	63%	62%

キ 支援組織の育成強化

- 基本的な考え方 -

地域の農林水産業を維持していくためには、中心となる担い手の確保育成が必要であることはいうまでもありませんが、担い手の力だけで維持できるものではなく、農地の利用調整や機械・施設の共同利用など、地域全体で取り組むべき課題が少なくありません。

このため、担い手はその力を十分に発揮できるよう、地域の特徴を活かした支援組織の育成強化を図ります。

区 分	具体的な取り組み	2010年度の目標	2007年度	
			目標	実績
(ア) 地域の特徴を生かした支援組織の育成	地域営農組織活動の支援	年7地区	7地区	11地区
(イ) 農業協同組合等の合併支援	合併後の農業協同組合数	15組合	-	20組合
	合併後の農業共済組合数	7組合	12組合	9組合
	合併後の土地改良区数	136土地改良区	136土地改良区	136土地改良区
	合併後の森林組合数	4組合	9組合	8組合
	合併後の沿海漁業協同組合数	4組合	4組合	33組合

(3) 森林、農地及び漁場の適正な保全

ア 森林・農地の適正な利用促進

- 基本的な考え方 -

多面的機能を十分に発揮させ、食料等の供給力を確保するには、その基盤となる森林及び農地が適正に保全され、有効に活用されなくてはなりません。

このため、森林の計画的な維持管理と地域ぐるみの施業を促進するとともに、優良農地の確保と担い手への農地の利用集積や耕作放棄地の解消などを進めます。

区 分	具体的な取り組み	2010年度 の目標	2007年度	
			目標	実績
(ア) 地域森林計画の樹立	地域森林計画の樹立	2計画区	2計画区	2計画区*
(イ) 森林整備地域活動支援交付金制度への支援	森林整備地域活動実施協定を締結している森林施業計画面積	78,400ha	78,400ha	79,073ha*
(ウ) 担い手等への農地の利用集積と耕作放棄地の解消	耕作放棄地の解消【先導10】	1,000ha	409ha	474ha*
	農地の流動化面積【先導10】	13,000ha	10,378ha	10,751ha*
(エ) 中山間地域等直接支払制度への支援	直接支払制度の対象面積	年1,500ha	1,500ha	1,709ha
(オ) 鳥獣による農作物等の被害防止	被害防止対策講習会の開催	年3回	3回	5回

イ 自然災害の防止

- 基本的な考え方 -

市街化の進展による水田の減少は貯水機能を減退させ、洪水の被害が危惧されているほか、手入れの行き届かない森林は、集中豪雨などの際には山地災害を引き起こす恐れがあります。

県民の生命と財産を守るために必要な施設整備を進めるとともに、ため池保全構想や治水計画を策定します。

区 分	具体的な取り組み	2010年度 の目標	2007年度	
			目標	実績
(ア) 農地等の自然災害防止	ため池や排水機場の整備【先導4】	54か所	36か所	39か所*
	ため池や水路の環境整備【先導4】	36か所	23か所	23か所*
	ため池や水路の利活用に対する支援【先導4】	25地区	13地区	14地区*
(イ) 山地災害の防止	治山施設の整備	2,800ha	1,402ha	1,379ha*
	保安林(民有林)の配備面積	52,000ha	51,780ha	53,346ha*
(ウ) 総合治水計画の策定	日光川水系河川整備計画の策定	策定	-	- ³
	新川・境川流域整備計画の改定	改定	新川分改定	新川分改定 ⁴

3 2008年度の策定に向けた検討を行いました。

4 境川流域整備計画については2010年度の改訂に向けた検討を行いました。

ウ 環境と調和した森林や農地の整備

- 基本的な考え方 -

森林や農地は、食料等を生産する場であるとともに動植物が生息する生態系の一部でもあります。また、ため池や水路などの農業水利施設等は、森林や農地とともに、県民に安らぎと潤いを提供しているほか、美しい景観を構成しています。

このため、森林や農地、農業水利施設等の整備に当たっては、生態系や景観等環境との調和に十分に配慮するとともに、県民の憩いの場として機能するよう整備します。

区 分	具体的な取り組み	2010年度 の目標	2007年度	
			目標	実績
(ア) 森林整備の推進	間伐の実施	年4,800ha	4,800ha	4,147ha
(イ) 里山保全活動の推進	県民との協働による海上の森の保全と活用【先導1】(再掲)	保全と活用の実施	実施	実施
(ウ) 生態系や景観に配慮した親水空間等の整備	ため池や水路の環境整備【先導4】(再掲)	36か所	23か所	23か所*
	生態系・景観に配慮した河川の改修整備	100km	94km	100km*
	地域住民による川岸への植樹	40km	38km	35km*
(エ) 魚道等の整備	魚道等の設置	13基	7基	20基*

エ 水質の保全活動

- 基本的な考え方 -

伊勢湾、三河湾では、開発等による干潟などの減少や富栄養化により赤潮が発生するなど水質が悪化したり、污泥が堆積するなど漁場環境が悪化しています。

このため、干潟などを造成し水質浄化機能を高めるとともに、河川や海へ流れ込む汚濁物質を減らすなどにより、水質を改善し水産生物の生育環境の保全・改善を図ります。

区 分	具体的な取り組み	2010年度 の目標	2007年度	
			目標	実績
(ア) 干潟などの造成	干潟・浅場の造成及び覆砂の実施	80ha	49ha	48.2ha*
	うち鉄鋼スラグを活用した干潟の造成【先導5】	27ha	12ha	0ha*
(イ) 集落排水施設の整備	集落排水施設の処理人口	18万人	17.0万人	17.2万人*
(ウ) アユ再生プロジェクトの実施	アユ漁獲量の増大【先導11】	年300t	260t	220t
(エ) 海、川等の清掃活動の支援	漁業者と県民による海や川のクリーンアップ活動への支援(再掲)	年17か所	17か所	23か所
	河川や水路の清掃、除草活動への参加者(再掲)	年8万人	7.8万人	7.7万人

は2006年度の目標、実績です。

オ 環境負荷の低減と資源の循環利用

- 基本的な考え方 -

化学肥料・農薬等の過度の使用や家畜排せつ物の不適正な処理は自然環境に大きな負荷を与えます。

一方、再生可能な有機性資源（バイオマス）である家畜排せつ物、稲わら、せん定枝、木くず、食品製造残さなどは、現状では十分に利用されているとは言えない状況にあります。

このため、作物の生育にあつた合理的な施肥技術や、農薬の適正使用、家畜排せつ物の堆肥化など、環境への負荷を低減することにより持続性の高い農業生産を進めるとともに、バイオマスのエネルギーとしての利活用など、資源の循環利用を推進します。

区 分	具体的な取り組み	2010年度 の目標	2007年度	
			目標	実績
(ア)家畜排せつ物の 適正処理	家畜排せつ物処理高度化施設の整備	100か所	58か所	75か所*
(イ)農産物環境安全 推進マニュアルの 策定	農産物環境安全推進マニュアルの導入【先導2】 (再掲)	35産地	14産地	13産地*
(ウ)エコファーマー の認定	エコファーマーの認定者	3,500人	2,900人	3,725人*
(エ)バイオマスの利 活用	バイオマスの利活用(稲わら)	年12万t	12.0万t	12.6万t
	バイオマスの利活用(食品製造残さ)	年8万t	7.4万t	8.7万t
	バイオマスの利活用(せん定枝)	年2,500t	1,760t	1,517t
(オ)農業用使用済プ ラスチックの再生 利用の推進	農業用使用済プラスチックの再生利用率	60%	45%	50%
(カ)菜の花エコプロ ジェクトの推進	菜の花エコプロジェクトによる栽培面積の拡大 【先導12】	100ha	46.0ha	38.3ha

は2006年度の実績です。

(4) 農山漁村における定住の促進

ア 農山漁村における就業機会の増大

- 基本的な考え方 -

若者が流出し、過疎化、高齢化が進んでいる農山漁村、特に中山間地域では、若者たちが安心して暮らせるよう、生活の糧となる就業機会を確保し、農林水産業の維持や集落の活性化を図ることが重要です。

このため、就業相談窓口の連携強化を図るとともに新規就業者に対する様々な支援を行います。

区 分	具体的な取り組み	2010年度 の目標	2007年度	
			目標	実績
(ア)就業相談窓口の 連携強化	就業促進連絡会議の開催	年2回	2回	2回
(イ)就業機会の創出	観光ルートの開発(再掲)	35ルート	15ルート	47ルート*
	主な産地直売施設の利用者(再掲)	年300万人	293万人	292万人
	特産品・加工品の開発(再掲)	30品目	27品目	27品目*

イ 生活環境の整備

- 基本的な考え方 -

豊かな自然を活かした快適な生活環境の確保に向けて、農山漁村における集落排水施設や農道・林道等の整備などを進めます。

区 分	具体的な取り組み	2010年度 の目標	2007年度	
			目標	実績
(ア)農山漁村の生活 環境整備	集落排水施設の処理人口(再掲)	18万人	17.0万人	17.2万人*
	林道の整備(再掲)	200km	97.7km	90.6km*

2007年度の目標については、2010年度の目標達成に向けての毎年度の目安を記載しています。
実績は、統計値の修正等により変更することがあります。